

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和08年08月14日

計画の名称	社会資本総合整備計画（第三期地域住宅計画（秋田県地域））												
計画の期間	令和03年度 ～ 令和07年度（5年間）										重点配分対象の該当		
交付対象	秋田県,男鹿市,潟上市,仙北市,小坂町,五城目町,井川町,美郷町												
計画の目標	全国で最も持ち家率が高く、その多くが木造住宅であり、更新時期を迎えた住宅が増加している。耐震化をはじめとする改修、建物を長持ちさせるような適切な維持修繕を行うことにより、住宅ストックの「質」の確保を図る必要がある。 公営住宅においても、老朽化による更新または大規模修繕が必要な時期を迎えている施設が多数あり、総合的・計画的に更新・改善を行い「質」の確保を図る必要がある。 また、高齢化率が全国で最も高く、さらにその割合が上昇しており、住宅の安全性や使いやすさなど、高齢者をはじめ誰もが安全で安心して生活できる住宅の整備を進める必要がある。 加えて高齢者、子育て世帯など住宅確保要配慮者の居住の安定を確保する必要がある。 「秋田の元気を創造する住まいづくり」の実現のため、次の6つを基本目標として取り組みを行う。①誰にもやさしく、安全で安心できる、秋田の住まいづくり、②誰でも居住の安定を確保できる、秋田の住まいづくり、 ③四季を通じて、健康で快適な、秋田の住まいづくり、④自然にやさしく、環境に配慮した、秋田の住まいづくり、⑤地域の特性を活かした、個性ある、秋田の住まいづくり、⑥コミュニティ豊かで、活力あふれる、秋田の住まいづくり												
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）	1,004	A	973	B	0	C	31	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	3.08	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		（R2年度末）		（R7年度末）
1	公営住宅等の長寿命化改善事業を実施した住宅の割合を21.8%（R2年度末）から40.5%（R7年度末）とする。			
	公営住宅等の長寿命化改善事業を実施した住宅の割合 （長寿命化改善事業実施率）＝（公営住宅等の屋根及び外壁の長寿命化改善事業の実施戸数）／（公営住宅等の管理戸数）	22%	%	40%
2	秋田県における住宅の耐震化率を84.3%（R2年度末）から95%（R7年度末）とする。			
	住宅・土地統計調査等の統計データを基に算出した住宅の耐震化率 （住宅の耐震化率）＝（耐震性が確保された住宅数）／（全住宅数）	84%	%	95%

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
地域住宅計画に基づ く事業	A15-001	住宅	一般	秋田県	直接	秋田県	－	－	公営住宅等ストック総合 改善事業（長寿命化型） （安全性確保型）（居住 性向上型）（脱炭素社会 対応型）	屋根防水改修 6 団地（34棟） 、外壁改修 6 団地（25棟） 、集会所改修 2 団地、下水道接 続 1 団地、給水方式の変更 2 団地	－	■	■	■	■	■	961		策定済
											小計						961		
住環境整備事業	A16-002	住宅	一般	男鹿市	直接	男鹿市	－	－	住宅・建築物安全ストッ ク形成事業	耐震診断	男鹿市	■	■	■	■		1		－
	A16-003	住宅	一般	男鹿市	間接	民間	－	－	住宅・建築物安全ストッ ク形成事業	耐震改修等	男鹿市	■	■	■	■		0		－
	A16-004	住宅	一般	潟上市	直接	潟上市	－	－	住宅・建築物安全ストッ ク形成事業	耐震診断	潟上市	■	■	■	■	■	0		－
	A16-005	住宅	一般	潟上市	間接	民間	－	－	住宅・建築物安全ストッ ク形成事業	耐震改修等	潟上市	■	■	■	■	■	0		－

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
住環境整備事業	A16-006	住宅	一般	仙北市	直接	仙北市	－	－	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断	仙北市	■	■	■	■	■	1		－
	A16-007	住宅	一般	仙北市	間接	民間	－	－	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震改修等	仙北市	■	■	■	■	■	0		－
	A16-008	住宅	一般	小坂町	直接	小坂町	－	－	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断	小坂町	■	■	■			1		－
	A16-009	住宅	一般	五城目町	直接	五城目町	－	－	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断	五城目町	■					1		－
	A16-010	住宅	一般	五城目町	間接	民間	－	－	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震改修等	五城目町	■					0		－
A16-011	住宅	一般	井川町	直接	井川町	－	－	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断	井川町	■	■	■	■	■	0		－	

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
住環境整備事業	A16-012	住宅	一般	美郷町	直接	美郷町	－	－	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断	美郷町	■	■	■	■	■	1	－	
	A16-013	住宅	一般	美郷町	間接	美郷町	－	－	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震改修等	美郷町	■	■	■	■	■	0	－	
											小計						5		
地域住宅計画に基づく事業	A15-014	住宅	一般	秋田県	直接	秋田県	－	－	公営住宅等整備事業（除却）	既設公営住宅の除却 1 団地（1 棟）	－		■				7	策定済	
												小計						7	
											合計						973		

C 効果促進事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
地域住宅計画に基づく事業	C15-001	住宅	一般	秋田県	直接	秋田県	－	－	共用部分改善（設計等） 事業	共用部分改善事業に伴う設計 等（基幹事業対象外）	－	■	■	■	■	■	29	－	
		基幹事業と一体となり、公営住宅等の共用部分改善（外壁落下防止改修・断熱化対応の設計等）により、誰でも居住の安定を確保できる 秋田の住まいづくりを推進する。																	
	C15-002	住宅	一般	秋田県	直接	秋田県	－	－	屋外・外構改善（設計等） 事業	屋外・外構改善事業に伴う設 計等（基幹事業対象外）	－					■	■	1	－
		基幹事業と一体となり、公営住宅等の屋外・外構改善（排水処理施設の整備、給水方式の変更の設計等）により、自然にやさしく、環境に配慮した 秋田の住まいづくりを推進する。																	
	C15-003	住宅	一般	秋田県	直接	秋田県	－	－	公営住宅等除却（設計等） 事業	公営住宅等整備事業（除却） に伴う設計等	－		■					1	－
		基幹事業と一体となり、公営住宅等の除却（設計等）により、誰にもやさしく、安全で安心できる、秋田の住まいづくりを推進する。																	
										小計							31		
											合計							31	

事 後 評 価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制 秋田県において、事業実施状況・指標達成状況の確認および評価を実施した。	事後評価の実施時期 令和 8 年度
	公表の方法 秋田県のホームページにて公表

○事業効果の発現状況

定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	・公営住宅の長寿命化改善により、住宅ストックの質の確保と、要支援世帯の居住の安定が図られた。 ・耐震診断士の派遣により、耐震診断の実施が促進された。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	公営住宅の安全性確保型改善により、住宅ストックの耐久性向上と安全性の確保が図られた。 また、居住性向上型改善により、インフラ設備関係の長寿命化対策と入居者の居住性の向上が図られた。

○特記事項（今後の方針等）

住生活基本計画に掲げる「いつまでも、豊かに安心して暮らせる、秋田の住まいづくり」の実現に向け、住宅ストックの質と居住の確保を図る取り組みを推進する。
--

○目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値／実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1			
	最 終 目標値	40%	公営住宅等の劣化状況により安全性確保型改善を優先するなど、事業実施時期を見直したため。
	最 終 実績値	33%	
2			
	最 終 目標値	95%	耐震改修に対する自己負担が経済的な障壁となり、所有者の耐震改修への投資意欲が十分に醸成されていないため。
	最 終 実績値	86%	

計画の名称	社会資本総合整備計画(第三期地域住宅計画(秋田県地域))		
計画の期間	令和3年度～令和7年度(5年間)	交付対象	秋田県、男鹿市、潟上市、仙北市、小坂町、五城目町、井川町、美郷町

